

第6回 最終処分関係閣僚会議 議事概要

日時：平成29年7月28日（金） 10:20～10:30

場所：官邸3階南会議室

出席者：菅内閣官房長官、世耕経済産業大臣、高市総務大臣、松野文部科学大臣、豊田内閣府大臣政務官、萩生田内閣官房副長官、野上内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、岡原子力委員会委員長、古谷内閣官房副長官補、日下部資源エネルギー庁長官

○世耕経済産業大臣より、「科学的特性マップの提示と今後の取組について」（資料）について説明。

- 「科学的特性マップの提示と今後の取組」について説明する。
- 2015年5月、新たな基本方針を閣議決定し、その後、科学的特性マップの検討を進め、2017年4月、総合資源エネルギー調査会で要件・基準が確定した。同時に、特に地方自治体へのきめ細やかな情報提供に努めた。
- ご了承いただきたい今後の取組方針案は、第1に、科学的特性マップについて、自治体に連絡した上で、本日15時に公表すること。第2に、今般のマップ提示を契機に、取組を一層強化すること。
- 「科学的特性マップ」の概要について。日本全国の地域特性を4区分・4色で示す。
- オレンジ。火山や活断層の近くは好ましくないと整理する。
- シルバー。炭田などがある場合も、将来の採掘のおそれがあるため、好ましくないと整理する。
- それ以外は、グリーン。好ましい特性が期待できる。
- 特に海岸からの距離が短い沿岸部は、「輸送面でも好ましい」として濃いグリーンで示す。
- マップの位置付けについて、今回の提示は、長い道のりの最初の一步。提示を契機に、国民理解・地域理解を深めていくための取組を一層強化する。そのことを通じて、複数の地域に処分地選定調査を受け入れて頂くことを目指す。
- 提示後の具体的な取組について、①地域対応・国民理解、②研究開発、③国際協力が強化すべき3つの柱。グリーン沿岸部を中心に重点的な対話活動を進める。これまでの全国一律の対応と異なり、個別地域訪問等を通じて、関心を持って頂ける地域が現れることを期待する。
- 諸外国の取組状況について、フィンランドやスウェーデンのように、既に処分地を選定した国もある。他方、イギリスやドイツのように、これからマッピングを行う国もある。こうした国々と学び合いながら、我が国としても世界に貢献していけることを目指す。

- 最後に、マップについてよく聞かれるであろう典型的なQ & Aを付けている。こうした基本的な理解を各方面としっかりと共有できるよう、丁寧な説明を心がけていく。皆様のご協力を宜しくお願いしたい。

○各閣僚等より意見
(高市総務大臣)

- 総務省としては、これまでも、全国の地方公共団体に対する緊密な情報提供のため、経済産業省主催の「地方公共団体向けの説明会」などに協力してきた。
- 「科学的特性マップ」については、地方公共団体や住民の関心も高いため、丁寧な説明が必要と考える。
- 経済産業大臣におかれては、マップ公表後も、引き続き、地方公共団体に対して、丁寧な説明をしていただくよう、お願い申し上げます。

(松野文部科学大臣)

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分は、原子力の開発利用を行う上で必ず解決しなければならない重要な課題である。
- 文部科学省では、日本原子力研究開発機構において、地層処分技術に関する研究開発を実施し、これらの研究成果を原子力発電環境整備機構に提供するとともに、高レベル放射性廃棄物の減容化や有害度低減に資する研究開発を行ってきた。
- 文部科学省としても、これらの研究開発を通じ、高レベル放射性廃棄物の最終処分の実現に向けて、しっかりと取り組んでまいりたい。

(豊田内閣府大臣政務官)

- 昨年10月、原子力委員会において、最終処分関係行政機関等の活動状況について評価を行い、特に、科学的特性マップ提示にあたっては国民に正確かつ適切に伝わるよう、説明や表現等について慎重な検討を行うよう指摘した。
- その後、経済産業省においては、その指摘を踏まえて提示方法等について見直しが行われ、パブリックコメントの実施や、全国説明会などを実施し、今回マップ提示に至ったことは評価したい。
- 今後、地層処分への国民の関心が高まり、全国・地域における対話活動が活発化することを期待したい。内閣府としては、引き続き、関係行政機関等の活動状況についてフォローアップを行ってまいりたい。

○菅内閣官房長官より、閉会の挨拶

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分は、現世代で解決の道筋をつけていく必要がある。このため、一昨年、本会議において、国が前面に立って取り組むとの考え方を示した基本方針を了承した。

- この基本方針に基づき、本会議において、全国の地域特性を科学的に示す「科学的特性マップ」の提示が了承された。全国の自治体に連絡した上で、本日15時に経済産業省から公表する。
- また、この提示を契機として、国民理解、地域理解を深められるよう、取組を強化していく。関係閣僚各位におかれては、より一層のご協力をお願いする。

以上